



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9556 URL https://www.intloop.com/
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 林 博文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 内野 権（TEL）03-5544-8242
 半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	16,033	36.1	1,065	92.7	1,072	96.6	571	105.0
2024年7月期中間期	11,778	—	552	—	545	—	279	—

（注）包括利益 2025年7月期中間期 641百万円（109.1%） 2024年7月期中間期 306百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	122.82	118.66
2024年7月期中間期	60.30	58.25

（注）当社は、2023年7月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	12,757	5,727	42.0
2024年7月期	12,139	5,076	39.4

（参考）自己資本 2025年7月期中間期 5,364百万円 2024年7月期 4,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,550	27.6	1,969	30.7	2,000	30.3	1,211	34.3	272.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名） : 無
、除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年7月期中間期	4,679,480株	2024年7月期	4,655,210株
2025年7月期中間期	67株	2024年7月期	67株
2025年7月期中間期	4,657,121株	2024年7月期中間期	4,628,123株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業の設備投資の拡大など堅調な内需により、緩やかに回復しています。特に民間企業では、人手不足感の強まりを背景に、生産性向上のためのDX投資が引き続き拡大しています。また、世界経済もインフレの落ち着きにより回復基調にあります。政治情勢の不透明感や地政学リスクなどにより、景気減速や為替変動の影響で国内経済が下振れる可能性もあります。

このような状況の中、当社グループはIT人材市場を中心に、当社社員および高度なフリーランス人材を活用したコンサルティングサービスを展開しました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高16,033,415千円(前年同期比36.1%増)、営業利益1,065,520千円(同92.7%増)、経常利益1,072,240千円(同96.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益571,965千円(同105.0%増)になりました。

なお、当社グループはプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ、132,237千円増加し、9,817,217千円となりました。これは主に、現金及び預金が335,524千円減少し、受注の増加等により受取手形、売掛金及び契約資産が289,472千円増加、流動資産のその他に含まれる前払費用が154,440千円増加したことによるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ486,036千円増加し、2,940,360千円となりました。これは主に、オフィス移転に伴って有形固定資産(主に建設仮勘定)が185,120千円、投資その他の資産が314,004千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ、618,274千円増加し、12,757,577千円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ、176,801千円増加し、5,445,830千円となりました。これは主に、買掛金が196,948千円、預り金が490,474千円増加し、短期借入金500,000千円減少したことによるものであります。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ209,023千円減少し、1,584,400千円となりました。これは主に、長期借入金182,409千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末と比べ、32,222千円減少し、7,030,230千円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、650,496千円増加し、5,727,346千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が571,965千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、335,524千円減少し、5,373,449千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は953,379千円となりました。(前年同期は47,528千円の獲得)

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,018,063千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額272,943千円、売上債権の増加額322,130千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は518,929千円となりました。(前年同期は267,369千円の使用)

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出額135,052千円、投資有価証券の取得による支出額352,519千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は769,973千円となりました。(前年同期は757,277千円の獲得)

主な減少要因は、短期借入金の返済による支出額500,000千円、長期借入金の返済による支出額266,190千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想は、2024年9月13日に公表しました「2024年7月期 決算短信」に記載のとおりであり、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,973	5,373,449
受取手形、売掛金及び契約資産	3,553,498	3,842,971
棚卸資産	65,716	111,382
その他	369,220	525,016
貸倒引当金	△12,429	△35,601
流動資産合計	9,684,979	9,817,217
固定資産		
有形固定資産	334,933	520,054
無形固定資産		
のれん	479,517	453,597
その他	29,602	42,433
無形固定資産合計	509,120	496,031
投資その他の資産	1,610,269	1,924,274
固定資産合計	2,454,323	2,940,360
資産合計	12,139,303	12,757,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,959	2,288,908
短期借入金	1,200,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	366,615	282,834
未払法人税等	197,807	295,328
預り金	95,865	586,339
賞与引当金	93,019	100,974
その他	1,223,763	1,191,445
流動負債合計	5,269,028	5,445,830
固定負債		
長期借入金	1,268,190	1,085,781
役員退職慰労引当金	100,375	88,850
退職給付に係る負債	97,372	106,923
資産除去債務	40,230	28,998
その他	287,256	273,847
固定負債合計	1,793,424	1,584,400
負債合計	7,062,453	7,030,230

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,689	60,175
資本剰余金	1,946,706	1,951,191
利益剰余金	2,781,055	3,353,020
自己株式	△323	△323
株主資本合計	4,783,128	5,364,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	114
その他の包括利益累計額合計	46	114
新株予約権	138	74
非支配株主持分	293,537	363,093
純資産合計	5,076,850	5,727,346
負債純資産合計	12,139,303	12,757,577

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	11,778,011	16,033,415
売上原価	8,929,199	11,700,737
売上総利益	2,848,812	4,332,678
販売費及び一般管理費	2,295,919	3,267,158
営業利益	552,892	1,065,520
営業外収益		
受取利息	16	781
受取配当金	4	5
投資事業組合運用益	4,636	—
助成金収入	2,101	12,972
保険解約返戻金	—	8,000
その他	1,115	4,324
営業外収益合計	7,873	26,083
営業外費用		
支払利息	7,380	15,326
事務所移転費用	7,817	—
投資事業組合運用損	—	4,022
その他	52	14
営業外費用合計	15,250	19,363
経常利益	545,515	1,072,240
特別損失		
固定資産除却損	—	30,893
投資有価証券評価損	55,908	23,284
特別損失合計	55,908	54,177
税金等調整前中間純利益	489,607	1,018,063
法人税等	185,054	376,589
中間純利益	304,552	641,473
非支配株主に帰属する中間純利益	25,486	69,508
親会社株主に帰属する中間純利益	279,066	571,965

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	304,552	641,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,212	115
その他の包括利益合計	2,212	115
中間包括利益	306,764	641,589
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	281,253	572,032
非支配株主に係る中間包括利益	25,511	69,556

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	489,607	1,018,063
減価償却費	16,851	80,547
のれん償却額	13,283	25,919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276	23,172
受取利息及び受取配当金	△20	△787
支払利息	7,380	15,326
固定資産除売却損益(△は益)	—	30,893
投資有価証券評価損益(△は益)	55,908	23,284
投資事業組合運用損益(△は益)	△4,636	4,022
移転費用	7,817	—
売上債権の増減額(△は増加)	△374,066	△322,130
棚卸資産の増減額(△は増加)	△101,740	△45,665
仕入債務の増減額(△は減少)	204,214	196,948
未払費用の増減額(△は減少)	74,502	39,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,367	7,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,900	△11,525
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,886	9,551
その他	△12,253	146,145
小計	299,772	1,240,861
利息及び配当金の受取額	20	787
利息の支払額	△7,380	△15,326
法人税等の支払額	△244,884	△272,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,528	953,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,592	△135,052
無形固定資産の取得による支出	—	△44,300
投資有価証券の取得による支出	△348,692	△352,519
貸付金の回収による収入	65,039	—
投資事業組合からの分配による収入	1,977	2,625
敷金及び保証金の差入による支出	△1,087	△49
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92,117	—
非連結子会社株式の取得による支出	△49,000	—
その他	△7,131	△5,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,369	△518,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△500,000
長期借入れによる収入	890,000	—
長期借入金の返済による支出	△142,310	△266,190
リース債務の返済による支出	△1,073	△12,690
ストックオプションの行使による収入	10,804	8,907
自己株式の取得による支出	△143	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,277	△769,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	537,435	△335,524
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,429	5,708,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,563,865	5,373,449

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。